

認定権者記載欄		

様式第 5 - (ハ) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ハ-①)		
年 月 日		
遠賀町長 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 ^(注 2) の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1	事業開始年月日	年 月 日
2	月平均売上高営業利益率	
	$\frac{B-A}{B} \times 100$	減少率 %
	A : 申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率	
	(年 月 ~ 年 月)	% (注 3)
	B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の月平均売上高営業利益率	
	(年 月 ~ 年 月)	% (注 3)

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注 2) 外的要因及び増加している費用を入れる。

(注 3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

遠産第 号
令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間
年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 遠賀町長 古野 修

(申請書ハ－①の添付書類)

当社の主たる事業が属する業種は_____

(表 1 : 最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率) ※売上総利益の使用は不可

最近 3 か月	【C】営業利益 実績	【D】売上高 実績
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合計	円	円

企業全体の最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率

利益率 $\frac{\text{【C】}}{\text{【D】}} \times 100 = \text{【A】} \%$

(表 2 : 最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率) ※売上総利益の使用は不可

前年同期	【C'】営業利益 実績	【D'】売上高 実績
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合計	円	円

企業全体の最近 3 か月間の前年同月の月平均売上高営業利益率

利益率 $\frac{\text{【C'】}}{\text{【D'】}} \times 100 = \text{【B】} \%$

(最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率)

減少率 $\frac{\text{【B】} - \text{【A】}}{\text{【 | B | 】 (絶対値)}} \times 100 = \text{ } \%$
※20%以上

計算の分母には、【B】の絶対値を入れる (例: 15%の時は 15、-20%の時は 20)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所所在地

事業所名

代表者名

電話番号

印

※利益率の計算には必ず試算表等の合理的に確認が可能な資料の添付が必要です。
(メモ書き等不可)

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入ください。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合は、認定書が無効になる場合があります。